

---

# シンガポールの教育改革： 現行制度の誕生と英語・道徳・エリート教育について

角谷昌則\*

## はじめに

この報告の目的は、シンガポールの教育改革の中から、現行制度の母体である新教育制度（the New Education System: NES）を概観し、現行制度にも通じる特徴的な諸要素について考察を加えることにある。NES形成の具体的なプランが作成されたのは1978年から79年であり、それに基づいてNESが機能し始めたのは1980年である。よってこの報告では、1978年から1980年代前半を主な対象時期として捉えることとする。また、このNESに付随する特徴的な諸要素として、英語の第一言語化、道徳問題、エリート教育の3点を取り上げる。この報告が現行制度を読んでゆく上で、一つの資料となれば幸いである。

最初に、シンガポールのプロフィールについて、基礎的な数値を提供する<sup>1</sup>。シンガポールはマレー半島の南端に位置する島嶼国家であり、マレーシアとはジョホール水道を隔てて分かれている。約63の島々を有し、その総面積は682.3平方キロメートルである。最大のシンガポール島でも604.2平方キロメートルで、これは大体淡路島くらいの広さだと考えてよい（淡路島は約590平方キロメートル）。赤道の北約137キロメートルに位置しているため熱帯雨林気候に属し、年間平均降雨量は2,345ミリ、日中平均気温は摂氏26.8度、5 - 7月が一番暑く12 - 1月が最も涼しいが、年間を通じて気温の変動が小さく、また日中平均湿度84.3%と極めて多湿である。シンガポールの居住者（シンガポール国民とシンガポール永住者）は、2001年6月の統計で331万9,100人となっている。また多民族国家であり、その内訳は中国系254万6,200人（総居住者の76.7%）、マ

レー系46万400人（13.9%）、インド系26万3,300人（7.9%）、その他4万9,200人（1.5%）である。シンガポールの公用語はマレー語、中国語（北京語）、タミール語、英語であり、マレー語は国語で英語が行政用語とみなされている。また主な宗教は仏教、道教、イスラム教、ヒンドゥー教、キリスト教と多彩であり、信教の自由と平等が憲法によって保障されている。シンガポールは共和国で、現在S.R.ナザン（Nathan）大統領が国家元首であり、与党・人民行動党（The People's Action Party）のゴー・チョク・トン（Goh Chok Tong）首相が内閣を率いている。首相と大臣は85名の国会議員から選出される。人民行動党はシンガポールがイギリスから自治権を獲得した1959年以来の与党である。シンガポールは1962年にイギリスから独立し、マラヤ連邦と共にマレーシア連邦を形成したが、人種対立の激化等が原因で1965年にマレーシアから独立し、今日に至っている。

それでは次項から、シンガポールの新教育制度について詳述してゆく。冒頭にて述べたように、この作業は2段階に分けて行う。まずその制度について概観し、その後で先に挙げた3つの要素について逐次考察を加える。

## シンガポールの新教育制度

この時期に開始された大規模な教育改革は、1978年にリー・クワン・ユー（Lee Kuan Yew）前首相（現シ

---

\* 東京大学大学院教育学研究科教育学研究員

<sup>1</sup> これらの数値は、シンガポール情報芸術省（Ministry of Information, Communications and the Arts）発行の、『Singapore Facts and Pictures 2002』に拠る。

ンガポール上級相)の要請によって結成された、ゴー・ケン・スイ (Goh Ken Swee) 副首相を座長とする「教育調査チーム (the Education Study Team)」が、翌年政府に提出した答申書 (『ゴー・レポート』) に基づいている<sup>2</sup>。

それまでのシンガポールの教育制度の基本的骨格は、初等教育 6 年、中等教育 4 年、大学前教育 2 年の 6 - 4 - 2 制であり、多民族社会の平等と調和を推進する目的から、子どもたちは二言語習得が課せられていた。二言語学習がこの 6 - 4 - 2 を通じて必修化されたのは、1966年のことであった。ゴー副首相のチームがこうした教育制度を批判的に検討し、その結果、答申書にて以下の 5 点を問題点として指摘した：

1. 教育上の ムダ (= 中途退学者・留年者等を意味) が多い<sup>3</sup>；
2. 言語能力不十分のまま卒業するものが多い<sup>4</sup>；
3. 二言語習得が効果的になされていない<sup>5</sup>；
4. 生徒の試験合格率によって計られる学校間格差が大きい；
5. それに準じて教師のモラルにも差が見られる。

これらの問題の主たる原因として答申書で挙げられ

<sup>2</sup> Goh, Keng-Swee. 1979. *The Goh Report*. Singapore: Ministry of Education. この特別チームの目的は、「シンガポール文部省が、子どもからいかにして最大限の能力を引き出し、それによって善き人間、有用なる市民へと成長するよう教育できるか」について解答を与えることとされた (Low, Toh & Soon 1991, p.97.)

<sup>3</sup> スーン (Soon 1988, p.10.) はこの ムダ に次の 4 種類があったことを述べる：予定されたレベルの学力に到達できなかった者；早期退学；留年；卒業しても職に就けるだけの能力の無い者。

<sup>4</sup> 『ゴー・レポート』では、言語能力 (literacy) について次のような定義を与えていた：「新聞で自分の地域のニュースに関する記事が読め、また少なくとも簡単な文が書ける能力」 (The Goh Report, p.6.) スーン (Soon 1988, pp.9-10.) によると、この言語能力問題が重大視されたのは、それが国防にも関わっていたため。特に兵士の英語能力の貧弱さが国防大臣から指摘されていた。

<sup>5</sup> 『ゴー・レポート』にて明らかにされたところでは、殆どの生徒が英語と華語を学習しているにも関わらず、その85%の生徒たちが、少なくともどちらかの言語を家庭で話すことはない環境にあった。初等教育修了試験の成績をみても、60%の生徒たちが少なくとも 1 言語で不合格となっていた (Hill 1995, p.85.)

たのは、シンガポールの政治と社会にて長らく遵守されてきた、民族「平等主義」政策であった。その理由は、平等主義では平均レベルよりも知力優秀な子どもと劣る子どもの二つのグループにフェアではない、というものであった<sup>6</sup>。そこで答申書では、言語能力(の成績)を基に、より詳細で正確を期した進路選別を行って、前述の「ムダ」を排除すべき、との解決案が提言された<sup>7</sup>。この意見を重点的に反映したものが、1980年からスタートした「新教育制度 (the New Education System)」なのである<sup>8</sup>。

まず新初等教育制度であるが、6年という期間は据え置かれたまま、小学校 3 学年次 (9 歳時) での選別が導入された。これは 2 学年・3 学年次での試験の成績をもとにしたもので<sup>9</sup>、児童は 4 学年次から以下のように進路振り分けされた：

1. 普通 2 言語コース (全児童の成績上位 60%) : 6 年間の小学校課程を通常通り終える
2. 延長 2 言語コース (次席 20%) : 6 年間の小学校課程を 8 年間かけて終える
3. 単言語コース (下位 20%) : 8 年間かけて終え、中等教育へは進学せず職業訓練<sup>10</sup>

この選別は現行制度でも基本的に維持されている。しかし現在では、この振り分けが行われるのは 4 学年次となっている。また、延長 2 言語・単言語コースへ振り分けられる生徒も、それぞれ約 5% 程度となっている。

2 回目の進路振り分けは、初等教育から中等教育へ移る際に行われる。これは初等教育修了試験 (the

<sup>6</sup> *The Goh Report*, pp.1-5; Soon 1988, p.13.

<sup>7</sup> 『ゴー・レポート』では、従来要求されてきた第二言語修得レベルが高すぎるものが指摘された。よって、大学に進学しない生徒たちについては英語の習得に専念させ、第二言語については第三言語レベルでよいのではないかと、との案が表明された。

<sup>8</sup> 選別に焦点が中てられた新教育制度は、1980年に初等教育最終学年にあった児童 (小学校 6 年生) が中等教育へ進む段階から開始された。

<sup>9</sup> この 3 学年次までは、言語教育に重点が置かれる。この最初の選別に関しては、スーン (Soon 1988, pp.15-16.) に詳述がある。

<sup>10</sup> 彼らが卒業時に受ける試験科目は、第一言語、第二言語 (会話のみ)、算数であった。

Primary School Leaving Examination: P S L E) の成績をもとに行われる<sup>11</sup>。すでに単言語コースへ入っていた者は、職業・産業訓練庁 (the Vocational and Industrial Training Board) が用意する職業訓練課程に入って、学校教育制度の本流からは分離されるため、この2回目の振り分けで対象となるのは、二言語学習をしてきたアカデミックなコースの在籍者である。P S L Eの結果をもとに、彼らは以下の3コースに振り分けられた<sup>12</sup>：

1. 特別コース (成績上位10%) : 4年間の中高等教育後、G C E O レベル試験受験
2. 快速コース (次席40%) : 同上
3. 通常コース (下位50%) : G C E N レベル試験受験。成績次第でさらに1年間の学習の後 O レベル受験可能

ここでいうG C Eとは、the Singapore-Cambridge General Certificate of Educationという中等教育修了を認否する国家試験のことであり、O レベルとは Ordinary Level (一般レベル)のことを指す。上記のコース間の主な違いは、その言語学習の違いにある。特別コースでは、二言語を共に第一言語レベルで習得することが求められる。快速・通常コースでは、二つの言語を各々第一言語・第二言語として習得するが、通常コースでの学習の方が遅いペースで進む。通常コースの卒業者は、G C E N (= Normalの略) レベル試験後に就職するか職業・産業訓練庁の訓練コースへと進むが、上にもあるように、成績次第でより高度な O レベル取得に挑戦できた。

現在では特別・快速コース合わせて、成績上位10%を受け入れており、次席80%が通常コース内のアカデミック・コース、下位10%が通常コース内のテクニカル・コースとなっている。通常コースの生徒は4年の学習の後に N レベルを受験するが、さらに1年勉強して O レベルを受験するチャンスがある。また、特別コースの英語と民族語は快速コースよりも高レベルに設定されており、これに加えて第三外国語の履修

もできる体制となっている。テクニカル・コースでは英語・民族語共に会話中心の基礎的なレベルとされている。

第3回目の進路振り分けはG C E O レベル受験者を対象として行われる。試験の成績によって、2年制のジュニア・カレッジ (Junior College) または3年制の大学進学準備センター (Pre-University Centre) あるいは職業と密着した専門学校的なポリテクニク (Polytechnic) へと進学することができる<sup>13</sup>。大学その他高等教育機関を目指す生徒たちは、各々の課程を終えた後、G C E A (= Advancedの略) レベル試験を受ける。

現在では、大学進学準備センターが集中学校 (Centralised Institute) と呼ばれるようになっているが、基本的性格に変化はない。ポリテクニクから A レベルを経て大学へ進学することも不可能ではないが、現実には極めて難しい。

これから先は6 - 4 - 2制の外となるが、第四回目の進路振り分けが、これら A レベル受験者を対象に行われる。試験の成績によって進学できる高等教育機関が決まる。これに合わせて、政府は高等教育機関の整備・拡張も行った。シンガポール大学と南洋大学は1980年に合併し、シンガポール国立大学 (the National University of Singapore) として再発足した<sup>14</sup>。シンガポール教育制度の選抜段階を優秀な成績でぐり抜けて来た者たちは、このシンガポールの最高学府へ集まることとなる。旧南洋大学施設は、1981年に南洋工芸研究所 (the Nanyang Technological Institute) へと改組された。同じ年に、職業・産業訓練庁の職業訓練校の講師養成校も設立された。翌年には Ngee Ann Technological College が Ngee Ann Polytechnic となり、また84年には the College of Physical Education が開校している。現在では大学レベルの高等教育機関がさらに整備・拡張されている。例えば南洋工芸研究所は南洋工科大学 (Nanyang Technological University) へと昇格しており、シンガポールの教員養成の中核である国立教育研究所 (the

<sup>11</sup> P S L Eは、第一言語、第二言語、算数、理科の4科目が中心であった。

<sup>12</sup> 選別の詳細はラヒム (Rahim 1998 p. 123.) やスーン (Soon 1988, p. 16.) に見られる。

<sup>13</sup> 1980年代半ば頃で、全G C E O レベル受験者の約30%がこれらの上級学校へ入学できた。

<sup>14</sup> この合併には、南洋大学で中華思想を吹き込まれた華人たちが、将来民族紛争を起こしかねないとの懸念から、人民行動党に南洋大学を潰す意志があった、との指摘もある (Tremewan 1994, pp. 83, 89.)

National Institute of Education)も、この南洋大学に付設されている。またシンガポール経営大学(Singapore Management University)のような私立大学も登場している。

以上が『ゴー・レポート』に基づく教育改革によって、新しく出現した教育制度の概略である。首相の直接指示によりゴー副首相直率の特別チームが編成され、翌年レポートが出され、その後3年ほどの間に今日まで続く教育制度の大部分が形成されたというスピードに、人民行動党の強い意思、シンガポール政府の効率的行政手腕、ならびにこの『ゴー・レポート』の重要性が看取される。実際、ゴー副首相はこのレポートの後に文部大臣も兼任し、教育改革の陣頭指揮にあたった。

こうした一方で、この時期にはこの『ゴー・レポート』に基づく改革以外にも、重要な改革が行われている。そうしたもののなかから、今日まで存続してシンガポールの教育制度を特徴付けている、シンガポールの英語教育、道徳教育、そしてエリート教育について、次に見てゆく。

## 英語教育

現在、シンガポールで英語は公用語の一つであり、行政用語としても位置づけられているが、事実上はシンガポールの主要言語である。この英語の地位は、この教育改革期に確立されたと言うことができる。なぜなら、『ゴー・レポート』にも指摘があったごとく、この教育改革の大きな懸案事項の一つは言語教育をどう改良するかであり、これに関して、この教育改革中に、政府は英語を学校教育での第一言語として正式に選定したからである(1983年12月)。この政府の決定によって、全ての生徒は英語を第一言語として学習することになり、各民族語は後述する一部のエリート校での例外を除いて、第二言語と定められた。この教育改革にて設定された単言語コースにおいても、学習するのは英語ということになったのである。

1983年までに、既に99%を越す生徒が、自己の所属民族に関らず、英語で教授を行う英語校を選んで入学するようになっていた<sup>15</sup>、この政府の決定はむしろ

遅きに失した感がある。実際、1950年代以前には、例えば華語校と英語校の入学比率は約2:1であったが、1954年にはほぼ同率となり、1962年には英語校入学者が華語校入学者を上回るようになっていたのである。1978年にはその比率は約1:9にまで広がり、これがマレー語校やタミール語校になると更に入学者は少なかった<sup>16</sup>。これに比較すると、政府が英語の行政・経済・社会上の意義を考慮して、英語の有用性に着目したのは独立後と遅かったし<sup>17</sup>、多民族国家の現実と心情的理由<sup>18</sup>、そして後述する徳育上の見地から、むしろ民族語学習に力を入れるなど、英語を正式に第一言語とするところへは到底踏み込まなかった。よって英語の台頭に関連して注目されるべきは、政府の態度よりもむしろ既に積極的に英語校を選んでいた父兄や児童がいた現実といえよう。1960年代より、父兄ならびに児童の間で実際に圧倒的人気を集めていたのは、英語を第一言語として教える英語校だったのである。

父兄や児童に英語校が人気であったのは、英語教育について彼らに強い功利的動機があったから、と指摘される(Chen 1983; Clammer 1985; Lee 1991; Hill 1995)<sup>19</sup>。さらに詳細に見ると、彼らの英語教育に対す

p.23; Wilson 1978, p.218.

<sup>16</sup> 1985年までに、英語校入学者は全入学者の97%、華語校入学者は3%、マレー語校へは0.04%、タミール語校へは0.01%となった(Shortam 1989)。

<sup>17</sup> こうした英語教育推進政策の典型例として、LET(the Language Exposure Time)が挙げられよう。これは英語を第一言語として教授していなかった民族語学校の生徒たちに、英語に触れる機会を強制的に用意するもので、例えば1966年には、小学校の算数と理科を英語で授業するよう決められている。LETの比率は徐々に高められ、1973年には全授業の25%、1974年には33.3%、1975年には40%となった。

<sup>18</sup> 例えばリー首相は、英語を第一言語と定めた後でも、「(シンガポールで)英語を母国語としては、心情的に受け入れ難いであろう」と発言している(Chua 1995, p.113.)。

<sup>19</sup> 例えばチェンは次のように指摘する:「英語校への傾斜は、就職ならびに収入見込みを良くするためという、経済上の利益に明らかに動機付けられていた。統計資料を見ると、英語で教育を受けた者たちにより収入の高い仕事についている者が多く、瑣末な職に甘んじている者が少ないことが、はっきりと示されている」(Chen 1983, p.252.)。チェンによると、英語学習を選んだ者たちの選択理由は功利的なものであり、一方、華語校を選んだ者たちの選択理由は文化的なものであったという(Chen 1983, pp.51, 242.)。ヒルは、子どもを英語校へ行かせた親たちは、文化上のあるいは言語上の愛国心よりも、子どもたちの出世の方を優先させたのだ、と結論付けている(Hill 1995, p.81.)。

<sup>15</sup> これらの数値については:Murray 1971, p.101; Noss 1984,

る功利的動機は二つの面から成り立っていた、とも推察される。すなわち英語能力がもたらす利益と、高学歴がもたらす利益である。これらについては、裏付となる統計的データや人々の意識調査の結果が存在している。まず英語能力がもたらす利益であるが、英語を身につけておくと就職に有利であった (Soon 1988, pp.6-7; Chen 1983, p.252; Wilson 1978, p.218; Skolnik 1976, p.69.)。また、雇用側も明らかに英語をしゃべる人材を欲していたという (Wilson, op. cit.)。事実、英語校であるシンガポール大学の学生の方が、その語学力もあって、華語校の南洋大学の学生より就職時に人気があったという (Wilson 1978, pp.236-237.)。加えて、英語を操る者の方が、そうでない者よりかなり収入もよかった (Chan 1992, p.299.)<sup>20</sup>。この語学間格差は70年代半ばには確固とした事実であり (Ho 1989, p.678.)。80年代に入ると格差はさらに開いていったという (Bello & Rosenfeld, 1990, p.331.)。

そして学歴がもたらす利益についてであるが、人々はシンガポール社会で学歴が重要であることを強く認識していた。例えば、シンガポール社会の低階層および労働者クラスを対象とした調査によると、その90%以上が、教育こそが社会階層上昇ならびに人生での成功のうえで重要、と答えたという (Chen 1983, pp.52, 59-60.)。また、人民行動党の創立以来の幹部であるトー・チン・チャイ (Toh Chin Chye) 元人民行動党議長も、「証書を得ることこそが重要なのですよ。(生徒たちは) 幼稚園を終えれば幼稚園の修了証書をもらい、小学校を卒業すればまた修了証書をもらい、これが中学校、ジュニアカレッジ、その後とずーっと続いていくんですよ」と、修了証書に代表される学歴の重要性を述べている (Toh 1984)。

このように、シンガポール社会で快適な人生を歩もうとするなら、早くから英語能力と高学歴は必須であ

った。英語校人気はこうした現実に強く動機付けられていたと言えよう。

しかし、人民行動党は、人々がこのように功利主義的に振舞うこと、特に自己の利益を第一にして、シンガポール社会全体の利益のことは二の次とするような個人主義を快く思わなかった。そうしたことが一端となって、道徳教育問題が出現する。

## 道徳教育

リー首相は、ゴー・レポートにて道徳教育が十分に取り扱われていないことを不満とした。彼の不満は、具体的にはゴー・レポートでは道徳の問題が第二言語教育に関する事項として捉えられ、価値観教育そのものの問題として扱われなかった点にあった<sup>21</sup>。リー首相は確固とした「理想のシンガポール人」像を独自にもっており、それは個人よりも家族やシンガポール社会等の集団に、献身的に奉仕する人間像であった<sup>22</sup>。そ

<sup>21</sup> 例えばゴー・レポートには次のような記述が見られる：「(シンガポールの子どもたちが) 文化的根無し草とならないようにする一つの方法は、彼らの所属する文化の歴史的起源について教えることだ。華人の子どもたちには、中等教育にて中国黎明期から儒教国家の出現を見た漢の時代までを、中国語をもって教えてやり、同様な方法でインド系の子どもたちにはインドの古代史を、そしてマレー系の子どもたちには彼らの民族の古代史ならびに島々について教授するのだ。」しかしヒルによると (Hill 1995, p.197.)。このような提案はかつて国会でも討議されたことであり、それゆえゴー・レポートの提案には新鮮味がなかった。そこがリー首相の不満に思ったところであったという。

<sup>22</sup> リー首相は、例えば「有用なる市民」をこのように定義した (Chan 1992, p.303.)：「(有用なる市民として) 望まれる市民とは、まず優れた道徳観念をもって行動する人物である。質の良い教育をもってすれば、試験に合格するとか学生を雇用されやすいようにするとか以外に、優れた市民として生き、働き、満ち足りて、協力的である市民を育成することができるのである。理想的な市民とは忠実で愛国心があり、よって一端急を要するともなれば国を守り、家族や市民らを守らんとしてすぐさま立ち上がる戦士となろう。そしてまた孝行心があり、目上を敬い、法を守り、人間味があって責任感のある人物でもあろう。家族思いで親孝行で、よき隣人であり、信頼の置ける友でもある。シンガポール内の異民族や違う宗教にも寛容である。清潔で小さっぱりしており、時間には正確で、立ち居振る舞いも優れている。」註2にもあるように、こうした「有用なる市民」の育成は『ゴー・レポート』のテーマの一つであった。もう一方のテーマである「善き人間」についてのリー首相の定義を参

<sup>20</sup> 1970年に発表されたある調査結果によると、初等教育から8年間(すなわち中等教育2年次まで)英語で教育を受けた男性労働者の生涯賃金は平均S\$58,343、同じ時期を華語で教育を受けた者は平均S\$4,518で、その差は11.4:1という圧倒的な格差が示されている。マレー語やタミール語で教育を受けた者は、これよりもさらに低い数値を示した。また中等教育を修了した者同士を比較すると、英語教育の場合S\$121,557、華語教育の場合S\$43,715と、3:1の差を見せたという (Clark & Pang 1970)。

うしたリー首相にとって、例えばシンガポール国立大学へ入学するような優秀な学生が専攻を決めるにあたり、シンガポール国家がどのような人材を必要としているのかを考えるのではなく、専ら自らの就職・収入を考えて景気の良さそうな専攻に群がる現状は受け入れ難かったのである (Pang 1982, p.151.)<sup>23</sup>。

彼の批判によって、Ong Teng Cheongを座長とする道徳教育審議会 (the Moral Education Committee) が結成され、1979年に『Report on Moral Education』(通称Ong Report) が出された<sup>24</sup>。このレポートで提言されたことは、アジアの伝統に宿る諸価値観の宣揚、ならびにその手段としての宗教教育の導入であった<sup>25</sup>。これらの提言を受けて、まずGCE O レベル試験に「Bible Knowledge」と「Islamic Religious Knowledge」が加えられた。また従来の「Education for Living」という科目が、「Social Studies」へと変更された。そして1982年1月には、中等教育3年・4年次

---

考までに記すと：「シンガポールでは、能力主義のもたらす挑戦を受けて立ち、かつ選抜的教育制度を通じて判定される自らのレベルを受け入れることが、個人に求められる。成功する人間とは、能力があって、知性、合理的態度、そして科学的精神を有する者だ。また革新的・創造的であり、いつでも新しいアイデアを受け入れ、人々とのコミュニケーションが取れる人物でもある。自分自身との関係では、常に自らを試練にかけ、向上を目指して努力し、勤労意欲・自律性・自信・自力性・責任感といった、基本的な文化的価値観を内に秘め、また忍耐力・快活さ・節制・正直さ・自己犠牲の心・他者への配慮といった資質を磨いてゆく人物である。加えて、麗しき生活を尊び、芸術や余暇を意味のある形で楽しむこともできるよう、求められている」(Chan 1992, p.304.)

<sup>23</sup> またこの当時は、時期的にシンガポールの若い世代 (独立後に生まれた、植民地時代の苦しさを知らない世代) についての研究、例えば彼らの価値観などについて研究し、その強い功利的態度、物質主義、拝金主義についての指摘 (例えばWilson 1978 pp.250-251; Tham 1981, p.20; Yum 1985, pp.20-26.) が始め、注目を集める頃でもあった。

<sup>24</sup> Ong, Teng-Cheong. 1979. *Report on Moral Education*. Singapore: Singapore National Printers.

<sup>25</sup> 例えば、『オン・レポート』ではミッション・スクールでの教育に強い関心が寄せられており、次のような提案が見られる：「我々の文化的遺産を保持・強化してゆくためには、東洋そしてアジアの望ましい道徳的概念、価値観、態度を教化することに重点が置かれるべきである」；「宗教教育は道徳的価値観の教育を強化してゆく手助けとなろう。文部省は従来の政策を見直し、ミッション系の学校が宗教教育活動をやり易くなるよう、より柔軟性をもたせてやるべきである」。(Ong 1979, pp.10,12.)

生徒用に、新たに「Religious Knowledge」という科目の導入が発表された。発表当時、この科目にはBible knowledge、Buddhist studies、Hindu studies、Islamic religious knowledge、World religionの5つが選択制とされていたが、リー首相の要求により、Confucian ethicsがすぐに追加された<sup>26</sup>。1984年には、シーク教徒コミュニティの要望からSikh studiesも加えられた<sup>27</sup>。

また、これらそれぞれについて、どの言語で教授されるかも政府によって特定された。すなわちBible knowledge (英語)、Buddhist studies (英語または華語)、Confucian ethics (英語または華語)、Hindu studies (英語)、Islamic religious knowledge (マレー語または英語)、Sikh studies (英語)と定められた<sup>28</sup>。同年中にReligious Knowledgeは必修科目となり、従来の「Civics」は廃止された<sup>29</sup>。

さらにReligious Knowledge導入に続いて、1983年6月に東アジア哲学研究所 (the Institute of East Asian Philosophy) が設立された。国家第一副首相でもあるゴー・ケン・スイ自ら所長に就任し<sup>30</sup>、儒教をはじめとする東アジアの哲学や宗教を研究するだけでなく、文部省の道徳教育に関与し、カリキュラムの開発やコンサルタント業務を政策担当者や学校教員に向けて行っている。

東アジアの伝統や文化を鼓舞する形での道徳教育政策は、シンガポールには1970年代初め頃から既に存在していた。例えば「Asian Values」という政策があった。これは極めて強いとされるシンガポール人たちの個人主義的傾向 (Goh 1972, p.63; Pang and Lim 1981;

---

<sup>26</sup> 最初の計画で儒教が入っていなかった理由は、儒教は宗教ではなく世俗的な倫理規範について示したもので、という見解が文部省内で取られたため。そうした儒教教育の導入について、ゴー文部大臣は「(余り宗教心のない)若年華人層に、西洋文化の余り好ましがらざる面に抗してゆく上で、文化的なバラストを付与する」としている (Kuo 1992, p.6.)

<sup>27</sup> Gopinathan 1988, p.139.

<sup>28</sup> ヒンドゥー教の学習にタミール語を使用する案については、政府によって却下された (Chan 1992, p.315.)

<sup>29</sup> Quah 1990, p.53. 文部省は「Religious Knowledge」は文字通り宗教を知識として学習することを目的とするのであって、宗教の教化活動ではないと定義した。よってクラスの時間中に、宗教的行為を行うことは禁止する旨を各学校へ通達している (Gopinathan 1988, p.139.)

<sup>30</sup> Low 1991, p.97. 副所長は国家第二副首相があたった。

Chua 1995, p.27.)<sup>31</sup>、ならびにリー首相ら人民行動党幹部が、シンガポールに悪影響を及ぼすとみなした西洋文化のある断面（個人主義、反政府的態度、集団道徳の欠如、ヒッピー文化等）について<sup>32</sup>、それらに対抗する目的で教育制度に導入した政策である。具体的には、西洋文化の流入をも招く恐れのある英語による学校授業を制限し、代わって民族語の役割に大きく期待する教育政策を策定した。すなわち、「国家」や「社会」や「家族」といった集団を重んじるような東洋的倫理観・道徳観は<sup>33</sup>、民族語で教授されるべきと考えられ<sup>34</sup>、その結果、社会科、公民科、美術、音楽が民族語で教授されるよう定められたのである。さらに1973年には、初等教育修了試験（P S L E）で民族語の比重が倍加され、また翌年には「公民科」に代わって「生活科（Education for Living）」が開始された。これは、民族語によってシンガポール国家と社会について学習するもので、歴史、地理、道徳、社会教育に

跨る科目であった<sup>35</sup>。大学以外の諸学校で毎日国旗掲揚や国歌斉唱等が行われるようになったのも、この頃からである<sup>36</sup>。

この「Asian Values」政策と、この教育改革で新たに導入された「Religious Knowledge」を比較すると、両者の間には類似性が見受けられるが、「Religious Knowledge」には「Asian Values」に無かった新しい面が幾つかある。その一つは、儒教道徳を文化・社会・政治政策としてだけでなく、シンガポールの経済発展のために積極的に活用しようという見通しがあった点である。例えばチュア（Chua 1995, pp.148-153.）は、著書の中でこの時期に西洋の研究者・知識人の中から現れた、「Confucian Thesis」について触れている。これは西洋諸国の経済が停滞する中、日本を含めた東アジア諸国の急速な経済成長を儒教道徳の効果として論じるものであり、これに人民行動党が強く関心を抱いたという<sup>37</sup>。クオの分析によると（Kuo 1992, p.19.）実際政府は数ある宗教科目の中で特に儒教に予算と労力を費やしており、東アジア哲学研究所も儒教の本格的な研究を重点的に行う機関であったという。これは人民行動党の儒教への積極的関心の表れとみてよいだろう。

こうした「Confucian Thesis」に加えて、この時期には、儒教に代表される華人文化が他民族の文化よりも優っている、といった見解が、リー首相から洩れてくるようになった。これは多民族国家ゆえの「平等主義」を堅持していた、1960年代・70年代の人民行動党の党是からは考え難いことであった。しかしこの華人優越的な見解は、やはりこの教育改革期に開始されて今日まで続く、シンガポールのエリート教育へとも繋

<sup>31</sup> これらの論者が指摘するには、シンガポール社会が移民社会であり、また教育制度に表れているように能力主義の社会でもあるので、こうした個人主義的傾向が強くなった、という。リー首相自身も新聞談話の中でこの点同意している（*The Straits Times*, 1 May 1981.）

<sup>32</sup> この時期、人民行動党幹部から、西洋の価値観を攻撃する文言がしきりに発せられた。例えばリー首相は：「西洋の産業を導入すると、それと一緒に西洋の工業技術、上役、彼らの妻や子、彼らのライフ・スタイルも入ってくる。その中には、新しい享乐的カルトを見せびらかしていると思われるものもある。飲み物や石鹸を売ろうとする西洋製の、あるいは西洋風の広告には、人間のより深部にある本能を刺激して止まないものが多くありすぎる。アメリカの週刊誌には麻薬、性的放縦、墮落について、それらを全く非難することなく扱っている記事が多い」（Hanna 1973, p.8より引用）と、西洋の価値観が与えるであろう悪影響について警告を發し、また1976年にゴー・ケン・スイ副首相は、西洋流民主主義を世界中に押し付けてくる西洋諸国の「傲慢さ」を攻撃し、ヒッピー文化、無法主義、学生過激派、福祉国家のイデオロギー、反大企業・反国籍企業の態度を、「西洋生まれのカルト」として批判した（Chan 1992, p.294; Clammer 1985, p.23.）

<sup>33</sup> 人民行動党が推奨する「アジアの価値（観）」とは、勤労精神、儉約の心がけ、正直さ、自己を律する心、教育の重視、会社精神、家庭の安定への気遣い、目上の人への尊敬と礼節、といったものであった（Chan 1992, p.294; Clammer 1985, p.23.）

<sup>34</sup> 例えばリー首相は、以下のように母国語（民族語）学習の意義を説明している：「（母国語を習うことは）ただ単に言語を習うということではない。言語と共に寓話やことわざも入ってくるのだ。つまり一つの価値体系、一つの人生哲学をそっくり習うことなのだ」（Chan 1992, p.313より引用）。

<sup>35</sup> Gopinathan 1974, p.45; Chan 1992, p.313.

<sup>36</sup> Chen 1983, p.46. 国旗掲揚・国歌斉唱と共に、生徒達は誓約を行う。その内容は以下のとおり：「We the citizens of Singapore, pledge ourselves as one united people, regardless of race, language, or religion, to build a democratic society based on justice and equality so as to achieve happiness, prosperity, and progress for our nation.」（Wilson 1978, p.236より引用）

<sup>37</sup> 例えばこの時期、以下のような著書が出版された：Vogel, Ezra. *Japan as Number One: Lessons for America*. Cambridge, Mass.: Harvard University Press, 1979; Steinfels, Peter. *The Neoconservatives*. New York: Simon and Schuster, 1979; Kahn, H. *World Economic Development: 1979 and Beyond*. London: Croom Helm, 1979; Morishima Michio. *Why Has Japan Succeeded?* New York: Cambridge University Press, 1982.

がるような、重要性があったのである。

## エリート教育

この時期に導入されたエリート教育には2種類あり、両者とも現行制度に受け継がれている。一つは学力優秀な生徒を集めたSpecial Assisted Plan (SAP) に基づくもので、もう一つは知能指数の高い生徒を対象としたGifted Education Programme (GEP) によるものである。SAPが導入されたのは1979年であり、これも「Religious Knowledge」と似て、リー首相の直接指示によって実現したものである (Tremewan 1994, p.139; Hill 1995, p.86.)

SAPはPSLEで上位10%に入るような華人生徒を対象としたもので、彼ら華人生徒のみを集めたSAP校にて、英語と中国語(北京語)を共に第一言語レベルで教えたエリート教育である。まずはSAP校として9校が選定されて開始された<sup>38</sup>。SAP導入について政府は、中国語が重視される理由として、シンガポールに存在する中国語文化の維持と儒教道徳の普及のため、と説明した (bin Rasheed & Mahizhnan 1990, p.85; Wong & Wong 1989)。政府の中国語重視はさらにエリート教育以外へも浸透し、例えば1981年には全ての華人生徒に中国語学習を必修と科し、また1983年には華人生徒が中国語以外の言語を第二言語として選択することを禁止している<sup>39</sup>。

一方、GEPは、1984年から4つの小学校で開始された、シンガポール社会の将来のリーダー層を養成することを目的としたエリート教育プログラムである。SAPは専ら華人生徒を対象とした制度であったが<sup>40</sup>、GEPは民族に関らず全ての生徒がその考慮の対象となった。また生徒の選抜は学力だけでなく、IQテストの結果が重要な指標として用いられた。これは初等教育3年次に在籍する生徒のうち、学力優秀な上位3%に言語、算数、一般項目のIQテストを実施して選抜を行うものであったが、一度きりのテストでは優秀な人材の取りこぼしが生じる恐れから、後には初等

教育6年次在籍の上位4~5%の生徒たちにも同様のIQテストを行うという念の入ったものであった。こうした二度のIQテストの結果、初等教育3年生、6年生のそれぞれのうちの上位0.5%が、GEPへの入学を許された<sup>41</sup>。

こうした特別な生徒たちを受け入れるため、GEPには相応の配慮が様々見受けられた。例えば、教員は特別な訓練を受けた者から選抜された。そして指導が行き渡るよう、一クラスの生徒数も25人以下と定められた<sup>42</sup>。またGEPのカリキュラムでは、批判的思考・問題解決能力・創造性・柔軟性・選択等といった能力の養成が強調され、中等教育3・4年次から既に人工知能、癌研究、天文学、法医学といった科目が入ってきた。そして社会性やリーダーシップを養うための集団キャンプ、各界の著名人を招いての講演会なども定期的実施された。生徒たちがストレスを感じたときのために、文部省のカウンセラーが常に待機し、遠方に住んでいる生徒のためにはミニバス通学を提供して便宜を図った<sup>43</sup>。

これらのエリート教育政策は、それまでのシンガポールの教育制度には見られなかったものである。こうしたエリート教育の出現を可能とした条件として挙げられるのは、まず人民行動党による平等主義の否定であろう。先にも少し触れたように、民族・言語の平等は多民族国家シンガポールにとって極めて重要であり、1959年の自治権獲得時に政権について以来、人民行動党が国民に常に約束してきた原則であった。しかし1982年、その「more just and equal society」という原則は正式に捨てられた。

これに加えて、リー首相特有の遺伝子論の存在も、こうしたエリート政策を理解する上で重要であると思われる。かつて1960年代後半に、リー首相は「どの社会にも生まれつき能力的に秀でた者たちが5%程いる」とし、「我々の乏しい資源はこうした優秀な人材にこそ費やされるべきだ」と発言したことがあった<sup>44</sup>。実際、リー首相の遺伝的エリートへ抱く期待とその損失への危惧は強く、例えばこの時期、高学歴女性の晩

<sup>41</sup> Rahim 1998, p.132.

<sup>42</sup> これは通常みられる公立学校の一クラスの半分の規模 (Rahim 1998, p.132.)

<sup>43</sup> 最良の教育資源がGEPとそれに続く上位30%の生徒たちに与えられる状況にあったという (Tremewan 1994, p.111.)

<sup>44</sup> これは*Eastern Sun* (26 Jun 1967) に掲載されたもの。

<sup>38</sup> Seah 1983, pp.255, 262.

<sup>39</sup> 1981年以前、華人生徒の多くは、マレー語を第二言語として選択していた (Rahim 1998, p.168.)

<sup>40</sup> '80年代半ばにマレー人のSAP校を創るなど、ようやく華人以外にもSAPは拡大された。



婚・少産そして低学歴女性の多産では将来優秀な人材が枯渇するとし、Graduate Mother Policy (GMP) を導入したりしている<sup>45</sup>。IQ重視のGEPの出現など、リー首相のこうした考え方があって可能になったと考えることができよう。

さらに、こうした人民行動党の民族平等の否定と遺伝的エリート教育論が組み合わされた結果、特定の民族の能力的優劣についてなされる言及が登場するに至った。例えばリー首相は、華人系がマレー系よりもIQが高いことを公に示唆し、これはマレー系が華人系に対して抱いている微妙な劣等感にも火をつけて論議を呼んだ<sup>46</sup>。SAPのように華人をターゲットとしたエリート教育を導入した背景に、こうした華人優越意識があったことは否定しがたいであろう。こうした民族差別的意見は、多民族社会の中では極めて危険ではあるが、それだけに人民行動党のエリート教育にかけ熱意を読み取ることができるとも云える。現在でも、リー首相（現上級相）は機会があればこうしたエリート論を展開している<sup>47</sup>。

<sup>45</sup> GMPは高学歴女性の結婚を奨励し、かつ低学歴・低所得夫婦の出産の抑制を図った政策。GMPはリー首相の1983年のNational Dayでのスピーチに由来している。リー首相は統計をもち出して、母親の教育レベルと出生率のアンバランスさを指摘し、警告を発した(Tremewan, 1994, p.114; Lee 1991, p.230)。時の文部大臣(Tay Eng Soon)も同調し、生まれつき能力の高い子どもは高学歴の女性から生まれる確率の高いことを、新聞にて公表した(*The Straits Times*, 22 January 1984.)。

<sup>46</sup> 元々は、リー首相が1983年のNational Day Cultural Showにて行った発言だが、それは新聞に掲載された(*The Sunday Monitor*, 21 August 1983)。この中でリー首相は、シンガポールの華人がマレー人より知能指数で優っていると直接言及はしなかったが、彼はマレーシアの華人とマレー人を対象として行われ、結果前者がIQで15ポイント後者よりも高いことを示した調査結果を引用した。この頃のマレー人を対象とした、彼らの華人系に対する劣等意識については、Blum等の調査がある(Blum 1978.)。

<sup>47</sup> 例えば、近年出版された日本向けの著書(リー 平13, p.149.)の中で、リー上級相は民族毎に知能指数が違うこと、人の能力には差があって結果の平等は確保できないこと、エリートに投資して社会全体の底上げを図ることなどの重要性を説いている。また同著の中で、1994年にアメリカで出版されて論争を起こした『ベルカーブ(The Bell Curve)』にて議論された、他よりも生まれつき知能が劣る民族や人種集団がいる、という仮説について、「...私にとってはこの仮説は意外でも何でもありません...多民族社会では、ある民族の知能指数(IQ)が他よりも低いというベルカーブ仮説は動かしがたい現実だったからです」と述べている。

## おわりに

この報告では、まず1980年前後に『ゴー・レポート』を基に行われた教育改革と、その結果形成された新しい教育制度について概観し、次にその新しい制度を考える上で有益となろう3つのポイント、すなわち英語教育、道徳教育、そしてエリート教育というテーマに焦点をあてた。

この新教育制度を概観して言えることとしては、その政策それぞれが、極めてはっきりした性格を有している点を挙げることができるであろう。例えば選抜制度、言語教育、徳育、エリート教育などは、多くの国々の教育制度に見ることができるが、このシンガポールの新教育制度の選抜システム、英語教育、道徳教育、エリート教育ほど性格が明確で徹底しているものは、それほど多くは無いのではないだろうか。ある政策目標を定めると、その達成に向けて早急に周到かつ効率的な措置を講じるのは、人民行動党の政治スタイルの大きな特徴であり、また彼らがよく「プラグマティック」と評される所以でもある。

ただ、そうした人民行動党の「プラグマティック」な手腕も批判が無いわけではない。例えばチュアは(Chua 1995, p.58.) 個々の政策目標を期限内に達成する合理性は高いが、全体を総合的に見渡して異なる政策間の整合性を考慮しながらやっていく視点に欠ける、と批評している。確かに、シンガポール国家・社会の利益を考えるよう人々に促し、アジアの文化・言語・価値観を宣揚する道徳政策が存続する一方で、英語力本位の教育制度を創るなど、政策相互間での矛盾は容易に指摘できる。加えて、シンガポールでは教育政策が改変される度合いが激しい、という印象ももたれ易い。例えば、当報告中でも触れた「Religious Knowledge」は1989年に事実上廃止され、その後「National Ideology」('89)、「Shared Values」('91)、「National Education」('96)、「Singapore 21 Vision」('97)と、道徳教育は頻繁に姿を変えてきている<sup>48</sup>。こうした教育政策の矛盾や改変は、1959年の自治権獲得以来から新教育制度発足前の歴史においても、数多く観察される。

それでは、このように時々必要に応じて豹変する人民行動党の政策に代わって、シンガポールの教育発

<sup>48</sup> 現在実施されているのは後二者である。

展を一貫して支えてきた磐石な力は何か、という疑問がもたれよう。この疑問については、シンガポールの親や子が有している功利的関心がその力ではなかったか、という見方を示唆し、この報告を終えたい。

1959年から出された数多くの教育政策のうち、結局生き残っていったものは、シンガポールの親や子の功利的関心と合致した政策であった、と示すことは可能である<sup>49</sup>。例を一つ挙げるなら、新教育制度下にて英語が第一言語と定められるまでの政府の言語教育政策と、親や子が実際に見せた学校選択パターンとの相関が挙げられよう。最終的に英語が第一言語として決定されるまでの政府の言語教育政策は、母国語プラス他の民族語の習得を建前とする二言語政策であり、状況に応じて英語の習得を促したり民族語の学習を強調したりする、いろいろ付け足しの多い複雑なものであった。しかし、そうした政府側の事情を尻目に、親や子は国家独立当時から就職の良さを理由に英語校へ殺到していたのである。よって英語の第一言語化は、そうした親や子の現実に政府側が追従したような決定であったとも見ることができる。当報告では、シンガポールの教育制度を読む視点として、英語教育、道徳教育、エリート教育の3点を挙げたが、最後にシンガポールの親や子の強い功利的態度を4点目としてここに示唆しておきたい。

#### 参考文献

- Bello, Walden, and Stephanie Rosenfeld. 1990. *Dragons in Distress: Asia's Miracle Economies in Crisis*. San Francisco: Food First.
- bin Rasheed, Zainul Abidin, and Arun Mahizhnan. 1990. "The New Environment, the Young Singaporeans and National Values." Pp 80-90 in *In Search of Singapore's National Values*, edited by Jon S.T. Quah. Singapore: Times Academic Press.
- Blum, Jeffrey M. 1978. *Pseudoscience and Mental Ability: The Origins and Fallacies of the IQ Controversy*. New York: Monthly Review Press.
- Chan, Pauline-Choi-Ping. 1992. "Singapore." in *Education and Culture in Industrializing Asia*, edited by Willy Wielemans and Pauline-Choi-Ping Chan. Leuven: Leuven University Press.
- Chen, Peter., ed. 1983. *Singapore Development Politics and Trends*. Singapore: Oxford University Press.
- Chua, Beng-Huat. 1995. *Communitarian Ideology and Democracy in Singapore*. London: Routledge.
- Clammer, John. 1985. *Singapore: Ideology, Society, Culture*. Singapore: Chopmen Publishers.
- Clark, David H., and Eng-Fong Pang. 1970. "Returns to Schooling and Training in Singapore." *The Malayan Economic Review* XV: 79-103.
- Goh, Keng-Swee. 1972. "Social, Political and Institutional Aspects of Development Planning." in *The Economics of Modernization*, edited by Keng-Swee Goh. Singapore: Asia Pacific Press.
- Gopinathan, Saravanan. 1974. *Towards a National System of Education in Singapore 1945-1973*. Singapore: Oxford University Press.
- . 1988. "Being and Becoming: Education for Values in Singapore." in *The Revival of Values Education in Asia and the West*, edited by W. K. Cummings, S. Gopinathan, and Y. Yamada. Oxford: Pergamon Press.
- Hanna, William A. 1973. "Culture, Yellow Culture, Counterculture, and Polyculture in Culture-Poor Singapore." *American Universities Fieldstaff Reports*.
- Hill, Michael, and Kwen-Fee Lian. 1995. *The Politics of Nation Building and Citizenship in Singapore*. London: Routledge.
- Ho, Wing-Meng. 1989. "Value Premises Underlying the Transformation of Singapore." in *Management of Success: The Moulding of Modern Singapore*, edited by Kernial Singh Sandhu and Paul Wheatley. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- 本多泰洋 1999 『シンガポール共和国の才能教育』 鳴門教育大学研究紀要（教育科学編） 第14巻： 185 - 192 .
- 角谷昌則 2003 『利己心から市場原理へ - シンガポールのケース - 』 日本比較教育学会第39回大会

<sup>49</sup> これについては、拙稿、平15、を参照。

- 発表配布原稿。
- Kuo, Eddie C.Y. 1992. "Confucianism as Political Discourse in Singapore: The Case of an Incomplete Revitalization Movement." *Working Paper* vol. 113, Singapore: National University of Singapore, Department of Sociology.
- リー・クアンユー 2001 『目覚めよ日本：リー・クアンユー21の提言』(木村規子訳) 東京：たちばな出版。
- Lee, W.O. 1991. *Social Change and Educational Problems in Japan, Singapore and Hong Kong*. Houndmills, Hampshire: Macmillan.
- Low, Linda, Mun-Heng Toh, and Teck-Wong Soon. 1991. *Economics of Education and Manpower Development: Issues and Politics in Singapore*. Singapore: McGraw-Hill Book Co.
- Murray, H.P. 1971. "Multilanguage Education and Bilingualism: The Formation of Social Brokers in Singapore." PhD thesis. Stanford University.
- Noss, Richard B., ed. 1984. *An Overview of Language Issues in South-East Asia 1950-1980*. Singapore: Oxford University Press.
- Pang, Eng-Fong, and Linda Lim. 1981. "The Making of a New Singapore." *Sunday Times*, 26 July.
- Pang, Eng-Fong. 1982. *Education, Manpower and Development in Singapore*. Singapore: Singapore University Press.
- Quah, Jon S.T. 1990. "Government Policies and Nation-Building." Pp.45-65 in *In Search of Singapore's National Values*, edited by Jon S.T. Quah. Singapore: Times Academic Press.
- Rahim, Lily Zubaidah. 1998. *The Singapore Dilemma: The Political and Educational Marginality of the Malay Community*. Kuala Lumpur: Oxford University Press.
- Seah, Chee-Meow, and Linda Seah. 1983. "Education Reform and National Integration." Pp.240-67 in *Singapore Development Policies and Trends*, edited by Peter S.J. Chen. Singapore: Oxford University Press.
- Shortam, Nirmala Puru. 1989. "Language and Linguistic Policies." Pp.503-22 in *Management of Success: The Moulding of Modern Singapore*, edited by K.S. Wheatley, and Paul Sandhu. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Singapore, Ministry of Information, Communications and the Arts. 2003. *Singapore Facts and Pictures 2002*. Singapore: Ministry of Information, Communications and the Arts.
- Skolnik, Richard L. 1976. "An Introduction to the Nation-wide Learning System in Singapore." *Occasional Paper*. Singapore: The Institute of Southeast Asian Studies.
- Soon, Teck-Wong. 1988. *Singapore's New Education System: Education Reform for National Development*. Singapore: Institute of Southeast Asian Studies.
- Tham, Seong-Chee. 1981. "Schools and Value Development in Singapore." *RIHED Bulletin* 8, no.1: 5-24.
- Toh, Chin-Chye. 1984. "We're Ball-bearings, Quality Controlled (an Interview with Toh Chin Chye)." *Asiaweek* 7 September: 36-8.
- Tremewan, Christopher. 1994. *The Political Economy of Social Control in Singapore*. London: Macmillan Press.
- Wilson, H.E. 1978. *Social Engineering in Singapore: Educational Policies and Social Change 1819-1972*. Singapore: Singapore University Press.
- Wong, J., and A. Wong. 1989. "Confucian Values as a Social Framework for Singapore's Economic Development." Paper presented at the Conference on Confucianism and Economic Development in East Asia. Taipei.
- Yum, Helen. 1985. "Where the Kids Are." *Asiaweek* 28 June: 20-29.